

教育厚生部門

質問 市の保育所幼稚園での、フルタイムで働く臨時職員はどれだけののか。必要な職員は正規職員にすべきでは。

答弁 正規職員率は幼稚園で80・6%、保育所で57・6%である。市の定員適正化計画の中で対応している。少子化の進行もあり、保育士等の配置を市全体の中で、検討していく。

質問 教育施設の耐震補強の状況は。

答弁 小中学校で118棟中23棟が未実施である。このうち、胆沢統合中学校で7棟、今年度3棟実施するので、13棟が残る。幼稚園では13棟中5棟が未実施である。今後は市の総合計画の中で進めていく。

質問 胆沢統合中学校の産業廃棄物処理において、法人・個人に対して財務規則上の調査の請求・督促等の損害賠償の手続きは進めたのか。

答弁 すでに破産宣告されており、相手方に資力がないので、請求していない。

質問 食改善推進の地域での取り組みは。

答弁 平成26年4月時点で567名が登録している。生活習慣病予防、とくにも減塩指導や子どもたちに食育の推進に取り組んでいる。

質問 国民健康保険証の短期保険証や資格証明書の発行をなくすべきでは。

答弁 運用内規で、国保税の軽減世帯、未就学児のいる世帯、重度障がい者のいる世帯には、発行しないように配慮している。

質問 前沢診療所の再開にむけて、医師確保がむずかしいのであれば、医療局の他の病院からの派遣または指定管理、業務委託を考えるべきではないのか。

答弁 市の2病院、1診療所の業務量からみて派遣はむずかしい。他の診療施設との兼務はできないと、奥州保健所から指導されている。医師確保のためには、直営で再開することを堅持することが有利にはたらく。現状では指定管理、業務委託は考えていない。



再開が望まれる前沢診療所

質問 看護師が不足しているといわれているが、募集・採用状況ならびに対応策は。

答弁 募集は若干名で応募が1名である。追加募集を行ない、採用は2名となった。対応策としては、第一に試験日時を一般事務と同じにした。第二に県内の看護学校への訪問活動を、以前より早めて、夏休み前に行った。

産業経済部門

質問 平成25年から実施されている今の観光基本計画について、何らかの見直しをしていく必要があるのではないか。

また、大手旅行会社からの出向やOBの採用など、外部の専門性のある人材を採用すべきである。

答弁 観光基本計画については、年度ごとに見直す必要があると考えている。藤原の郷などに旅行会社の人が入っている。外部の人の意見を重要視していきたい。

質問 胆沢ダムをPRを強化すべきであるし、着地型の観光を目指すべきである。

答弁 あたる愛宕振興会からも胆沢ダムのPRをしてほしいという要望をいただいている。何といっても発信が一番大事である。強化していきたい。

通過型から着地型へ、さらには体験型の観光を目指していきたい。

質問 PRについては奥州FMなどコミュニティメディアからの発信を強化してほしい。

奥州FMとまちなか交流館の連携など具体的な形で、市内のにぎわいを出してほしい。

答弁 平成20年度に、まちなか情報局メイプルサテライトスタジオを作り、まちなかにぎわい情報発信事業を行っている。平成27年度に商工会議所から奥州FMに実施主体が移る。さらにイベントを増やすなど活性化させていきたい。

質問 藤原の郷において市民の入場者数が大幅に減っている。市民パスポートの活用をどう考えているか。

答弁 市民パスポートは、藤原の郷と江刺郷土文化館が市民であれば入場料が半額になるものである。合併当初から行っているが、平成28年5月までとなっている。

多くの市民に活用してもらい、さらに宣伝をもらうためのものと考えている。今後は継続する方向で検討していきたい。

質問 鳥獣被害防止対策の状況は。

答弁 あたる鳥獣被害防止総合対策協議会を立ち上げ、県からの補助金と市の予算とで事業を進めている。平成26年度は846万円の事業費に